

# 衆議院総務委員会ニュース

平成30.4.5 第196回国会第7号

4月5日（木）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・野田総務大臣、小林総務大臣政務官、岡本外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長	上田良一君
日本放送協会専務理事	木田幸紀君
日本郵政株式会社常務執行役	諫山親君
日本郵政株式会社常務執行役	小方憲治君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 高木陽介君（公明）

- ・通信と放送の融合を踏まえた放送をめぐる規制改革について、規制改革推進会議の投資等ワーキンググループが経済的効率性、産業政策の観点から議論しているが、これまでに放送が果たしてきた役割や公益性などを踏まえたうえで議論がなされるべきと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・放送倫理・番組向上機構（BPO）が自律的に放送番組を検証するうえでの放送法第4条第1項の役割について、総務省の見解を伺いたい。
- ・放送法第1条に規定する理念をどのように評価するか、大臣に伺いたい。

### 小熊慎司君（希望）

- ・在外選挙制度における投票環境の向上に関し、前向きに取り組んでいきたいとの去る3月30日の衆議院外務委員会での河野外務大臣答弁を踏まえての大臣の見解を伺いたい。
- ・選挙人の居住実態が住民票と異なっても多くの地方自治体は調べることができないこと及びそれを改善する方策について、大臣の見解を伺いたい。

### 高井崇志君（立憲）

- ・去る3月29日の参議院総務委員会で山下委員（共産）がNHK内部告発として指摘した森友問題に係る放送の抑制的指示は、1993年の椿発言問題に匹敵するほどの問題であり、事実関係を調査すべきと考えるが、大臣及び総務省の見解を伺いたい。
- ・一般論として、放送のハードとソフトの分離、放送法の各種規制の撤廃を通じ、放送番組のネット配信の進展に

よりNHK以外の民放が不要となり、空いた放送用周波数を携帯電話やIoT等に活用できるとの考え方がありますが、大臣の見解を伺いたい。

### 原口一博君（無会）

- ・総務省の「公文書管理に関する行政評価・監視」は、公文書の改ざん等を想定しないで実施したことについて、大臣に確認したい
- ・日本郵便(株)のトール社買収に起因して減損処理が行われた際に財務省理財局は日本郵政(株)の最大株主としてどのような意見を述べたのか、またその記録はあるかについて、財務省に確認したい。

### 本村伸子君（共産）

- ・愛知県営名古屋飛行場における米軍機の利用に反対する要望が同県内の自治体から繰り返し出されていることを重く受け止め尊重すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・試験飛行段階では米軍機扱いであるF-35Aステルス戦闘機の日米地位協定上の取扱い及び事故発生時の被害に対する賠償責任について、岡本外務大臣政務官に確認したい。
- ・愛知県小牧市にF-35Aステルス戦闘機のリージョンナル・デポ（重整備拠点）を設置することは、同市及び周辺地方公共団体の意に反するものであり、今後米軍から使用要請があったとしても断るべきと考えるが、防衛装備庁の見解を伺いたい。

### 丸山穂高君（維新）

- ・総務省「町村議会のあり方に関する研究会」において議

論を重ね、本年3月にまとめられた報告書に関しては、これを元に更に議論を行うだけでなく、具体的なアクションを起こすべきであると考えているが、総務省の見解を伺いたい。

- 無効票や不正を防ぎ、迅速な開票を行うことができる電子投票が、自治体の負担や機器の供給不足等の理由から普及しない現状について、大臣の見解を伺いたい。
- 災害時等における通信手段を確保するためNTTが公衆電話の整備を独自に進めていること及びこれに対する支援について、総務省の見解を伺いたい。
- 政府としてセキュリティ人材の育成に更に資金を投入すべきであると考えているが、人材育成の目標及び担当部署について、内閣官房に確認したい。